

II 令和6年度主要事業等の概要

1 施策体系別主要事業等一覧

令和6年度農業行政の重点方針で定めた重点施策の体系別に主要事業等を整理したものです。

[表の見方]

- 事業名
 - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」に位置付けられている事業は、原則として「新・宮城の将来ビジョン推進事業」名で記載しています。
 - ・新規事業は事業名の先頭に【新規】と記載しています。
- R5年度補正予算
 - ・R5年度補正予算のうち、国のR5年度補正でR6年度も実施する事業の予算額を記載しています。
- 主要事業No
 - ・「主要事業概要一覧(p.21記載)」の事業No.を記載しています。
- 将来ビジョン
 - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」について、「新・宮城の将来ビジョン」の取組の番号を記載しています。(p.35参照)
- その他
 - 以下のとおり、記載しています。
 - ・「政策課題枠事業」→「政」(p.37参照)
 - ・「デジタル田園地方創生推進交付金事業(地方創生推進タイプ)」が含まれている場合→「創」(p.38参照)
 - ・「みやぎ環境税活用事業」が含まれている場合→「環」(p.39参照)
 - ・「みやぎ発展税活用事業」が含まれている場合→「発」(p.40参照)
 - ・「産業廃棄物税」が含まれている場合→「廃」(p.41参照)
 - ・「重点支援地方交付金」→「重」
 - ・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」予算活用事業(R5補正、R6当初)→「コ臨」
 - ・再掲→「(再)」

基本項目1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

No.	事業名	事業内容	R5年度補正予算(千円)	R6年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	食育・地産地消推進事業	県産農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、食育や地産地消の推進、地産地消推進店の拡大を図る。		8,487	食産業振興課		3	創	
2	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,221	農山漁村なりわい課		2		
3	農産物直売所ラストワンマイルモデル実証事業	農山漁村地域の高齢化等により、農産物等直売所への出荷減少や買い物弱者の増加などの地域の課題解決のため、農産物の集荷や地域住民の買い物支援等を組み合わせた「農産物等直売所輸送サービス」の実施等により、農産物直売所の機能強化を支援する。		3,800	農山漁村なりわい課		16	政	
小計			0	16,508					

施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

No.	事業名	事業内容	R5年度補正予算(千円)	R6年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。		5,922	食産業振興課		3	政創	
2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。		1,807	食産業振興課		3		
3	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。		30,000	食産業振興課		復2		
4	物産展等開催事業	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県産品の展示販売と誘客のための観光PRを実施する。		9,042	食産業振興課				

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
5	首都圏県産品販売等 拠点運営事業	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣 伝のため、首都圏アンテナショップの運営管 理を行う。		191,452	食産業振興課		3		
6	みやぎの食材バリュー チェーン構築プロジェ クト	地域食材を活用した商品開発経費の補助 や商談会の開催等により、一次産品の仕入 から製品の流通・販売に至る各段階におけ る付加価値を高め、食のバリューチェーンを 構築する。		27,773	食産業振興課		3	政 創 廃	
7	【新規】みやぎの米・大 豆等食農連携グルー プ支援事業	実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆 の生産を拡大するため、県内の生産者・生 産団体と食品製造業者等との連携を促し、 設備投資や商品開発・販路拡大に対する 支援を行う。		21,428	みやぎ米推進課 食産業振興課		3	政 創	
8	県産品デジタルマーケ ティング展開支援事業	試食等のリアルのツールも活かしながら、 ECによる販売拡大やデジタルデータを活用 したマーケティングノウハウの習得を支援す る。		75,193	食産業振興課		3	創 発	
9	【新規】食品製造業経 営力強化サポート事業	食品製造業者の経営改善に向けて、経営 課題の洗い出しから事業の再構築に向けた 活動の実施までの一連の過程をサポートす るとともに、人材育成に関するセミナーを 実施する。		27,875	食産業振興課		3	創 発	
10	宮城米広報宣伝事業	「米どころ宮城」の知名度向上と、宮城米の 消費及び販路の拡大を図るため、宮城米 マーケティング推進機構を実施主体として、 首都圏等大消費地でのPR活動等の販売 支援を行う。		8,370	みやぎ米推進課				
11	【新規】はたけまるごと 活用事業	生産者、流通業者、実需者等が連携して、 販売ロス軽減や物流改善、生産性向上に取 組むことで、園芸品目の収益性向上に必要な 機械等の導入・整備を支援する。		60,000	園芸推進課		3	政 創	
12	みやぎの畜産銘柄推 進強化事業	震災後の本県畜産業の復興と健全な発展 を図るため、県、JAなど関係団体等で組織 する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の 事業に対して補助する。		3,954	畜産課		3		
小計			0	462,816					

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農林水産物放射性物 質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査を実施 する。		3,520	食産業振興課		復3		
2	土壌由来リスク対策事 業	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現に 向け、品種育成と現地実証を行う。また、カ ドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の 検討を行う。		2,682	みやぎ米推進課		3		
3	GAP認証取得推進事 業(農産物)	研修会の開催などにより国際水準GAPの 導入推進や人材育成を図るとともに農業教 育機関の認証取得を支援し、後継者世代の 理解浸透を図る。		3,933	みやぎ米推進課		3		
4	農産物放射能対策事 業	県産農産物等の放射性物質濃度を測定 し、農産物等の安全確認を行うとともに、結 果を公表し不安の解消を図る。		18,800	園芸推進課		復3		
5	放射性物質影響調査 事業(畜産)	原乳、牧草等粗飼料、草地土壌等の放射 性物質検査を実施し、本県畜産物の安全 性を確認する。		8,756	畜産課		復3		
6	給与自粛牧草等処理 円滑化事業	放射性物質に汚染され利用できなくなった 稲わら等の一時保管施設の保守管理を行 う。		18,992	畜産課		復3		
7	肉用牛出荷円滑化推 進事業	牛肉の放射性物質モニタリングとして、出荷 される廃用牛について、県が放射性物質を 検査するほか、適正な飼養管理の徹底のた めの調査指導を行う。		49,866	畜産課		復3		

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
8	GAP認証取得推進事業(畜産物)	畜産農家が持続可能で安定した経営を続けるため、畜産物の安全性の担保となるJGAP又はGLOBALG. A. Pへの取組と認証取得を推進する。		1,399	畜産課		3		
9	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病の発生予防とまん延防止、安全な畜産物の安定供給を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、牛海綿状脳症(BSE)や高病原性鳥インフルエンザをはじめとする各種家畜の伝染性疾病対策を継続的に実施する。		37,750	家畜防疫対策室				
10	豚熱等発生予防対策事業	養豚場での豚熱の発生予防を目的に、豚熱ワクチン接種と免疫付与状況確認検査を実施する。		71,087	家畜防疫対策室				
11	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所及び解剖施設の維持管理を行うほか、死亡牛BSE検査に係る施設の管理を行う。		20,111	家畜防疫対策室				
12	家畜衛生対策事業	BSE等の動物由来感染症への対応、動物用医薬品の適正使用、伝染性疾病及び慢性疾病への対策を図るため、家畜保健衛生所による高度な検査診断技術の提供と最新の確かな指導を行う。		25,035	家畜防疫対策室				
小計			0	261,931					

施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農業経営基盤強化促進事業	農業経営の基盤強化を図るため、担い手育成総合支援協議会の活動を支援するとともに、農業の担い手による融資を活用した農業用機械・施設等を導入する際、融資残を補助する。		110,286	農業振興課		3		
2	農業経営者総合サポート事業	就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う。		18,500	農業振興課		4		
3	担い手確保・経営強化支援事業	人・農地プランの作成地区において、先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む中心経営体が、融資を活用して農業用機械、施設を導入する際、融資残を補助する。	200,000		農業振興課				
4	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		386	農業振興課		3		
5	「キラリ！農スタイル」魅力発信事業	女性の新規就農者確保に向け、地域の先導的な女性農業者のもとで農業体験を実施する。		6,175	農業振興課		10	政創	
6	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	女性農業者が働きやすい就業環境整備を支援する。		15,500	農業振興課		10	政創	
7	オーダーメイド型農活支援事業	就農希望者の就農支援を行う農活コンシェルジュを配置し、相談から定着までワンストップで支援する。また、農業法人等における労働力確保に向け、障がい者や外国人労働者も含めた多様な人材の確保を推進する。		26,361	農業振興課		4	創	

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
8	アグリビジネス経営体 確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		185,500	農業振興課		4	政発	
9	農林水産金融対策事業(農業)	意欲と能力を持つ農業者が必要とする農業経営を改善するための長期・低利資金、償還負担を軽減するための資金等に対して利子補給を行うことにより、円滑な資金の融通を図る。また、自然災害や社会的・経済的環境の変化により経営が悪化した農業者に対し、金融機関や市町村との連携を図りながら農業経営の維持・再建等に必要な資金を融通する。		90,546	農業振興課		4		
		(農業近代化資金利子補給)		(79,230)	農業振興課		4		
		(農業経営負担軽減支援資金利子補給)		(1,653)	農業振興課		4		
		(農林業経営サポート資金利子補給事業)		(1,000)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R3年))		(3,776)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R4年))		(2,911)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R5年))		(1,408)	農業振興課		4		
	(農林業災害対策資金利子補給(R6年))		(568)	農業振興課		4			
10	新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者の確保・育成に向け、新規就農ポータルサイトの開設、就農相談対応、資金の交付、経営発展に必要な機械・施設の導入など、就農前から就農後まで各就農ステージに応じた支援を実施する。		439,526	農業振興課		4		
		(青年農業者育成確保推進事業)		(14,063)	農業振興課		4		
		(新規就農者確保事業)		(411,861)	農業振興課		4		
		(新規就農者支援事業)		(102)	農業振興課		4		
	(みやぎ新農業者確保・定着スタートアップ事業)		(13,500)	農業振興課		4			
小計			200,000	892,780					

施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	アグリテック活用推進事業(農業)	スマート農業技術の実証事業により、実証されたスマート農業技術等の普及拡大を図るとともに、スマート農業技術の支援体制を強化し、生産性向上を行う。		12,305	農業振興課		3	政創	
2	デジタル田園普及加速化事業	RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させるため、関係機関等と連携した取組を行う。また、スマート農業を実践する人材の育成強化を図る。		13,548	農業振興課		3	政	
3	県単独試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		52,777	農業振興課				
		(農園研)		(34,659)	農業振興課		3	環 廃	
		(古試)		(18,118)	農業振興課		3	廃	
4	受託試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		40,077	農業振興課				
		(農園研)		(14,274)	農業振興課				
		(古試)		(25,803)	農業振興課				

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
5	気候変動に対応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	本県の農産物の生産における大きなリスク要因となっている地球温暖化及び気候変動について、作物ごとに気候変動に適応した栽培技術を開発するとともに、早急な社会実装を推進する。		23,024	農業振興課		3	環	
6	受精卵移植等実用化促進事業	牛の受精卵移植技術を確立して、農家における生産段階での実用化を図る。		3,797	畜産課		3		
7	アグリテック活用推進事業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		16,553	畜産課		3	政創	
8	県単独試験研究費(産廃税事業除く)	県の特徴を活かした畜産物の生産性向上と高品質化のため、畜産バイオテク実用化推進、飼料作物・牧草適応品種の選定等に取り組む。		5,274	畜産課				
9	受託試験研究費	国の試験研究機関や大学との共同研究等により、抗生剤に依存しない乳牛の乳房炎発症予防法の指針の確立や水田輪作体系への子実用トウモロコシ導入促進のための栽培技術の確立等を推進する。		4,720	畜産課				
小計			0	172,075					

施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		266,000	農山漁村なりわい課		18		
2	県営農道整備事業費	農業生産性の向上と農産物流通の合理化を図るほか、農村環境の改善と自然災害時の地域防災力の強靱化を図る農道網を整備する。	181,125	181,125	農山漁村なりわい課		18		
3	農地耕作条件改善事業	担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換等を図るための計画策定及び基盤整備等を実施する。		14,712	農山漁村なりわい課				
4	機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を図るため、機構に農地を貸し付けた地域等を支援する。		105,556	農業振興課		3		
5	農地中間管理事業	農地中間管理機構が実施する農用地を借り入れ、担い手農家等へ貸し付ける事業等に対して助成することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		235,926	農業振興課		3		
6	地域計画推進事業	令和4年5月に改正した農業経営基盤強化促進法により、人・農地プランが法定化され、「地域計画」として令和7年3月末までに定めることとされたため、策定主体の市町村に対する支援を行う。		73,898	農業振興課				
7	遊休農地解消緊急対策事業	農地中間管理機構が遊休農地を借り入れ、草刈り・抜根・整地等の簡易な整備を行った上で、担い手に農地を集積・集約化する取組に対して助成する。		4,300	農業振興課				
8	県営ほ場整備事業調査費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、地域整備構想作成支援や計画的な事業計画の調査・策定を行う。		27,160	農村振興課				
9	農業農村整備事業実施計画策定費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、計画的な事業計画の調査・策定を行う。		196,130	農村振興課				

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
10	農地整備事業		3,620,369	6,498,379	農村整備課		3		
		(農山漁村地域整備交付金) 大区画ほ場整備の推進とともに、効率的かつ安定的な農業経営を意欲的に目指している担い手や認定農業者への農地利用集積を推進し、競争力のある農業経営を確立する。		(39,900)	農村整備課				
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大等を図る農地の大区画化・汎用化を推進する。	(3,620,369)	(3,886,249)	農村整備課				
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】) 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指す。	(0)	(100,800)	農村整備課				
	(農地耕作条件改善事業費) 農地中間管理事業の重点実施地区において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。			(2,471,430)	農村整備課				
11	農業経営高度化支援事業	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。農地中間管理機構が借り受ける農地について、区画整理等を行うハード事業と一体に、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		256,695	農村整備課		4		
		(農山漁村地域整備交付金)		(1,200)	農村整備課		4		
		(農業競争力強化基盤整備事業費)		(248,492)	農村整備課		4		
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】)		(7,003)	農村整備課		4		
小計			3,801,494	7,859,881					

施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		386	農業振興課		3	(再)	
2	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		185,500	農業振興課		4	政 発 (再)	
3	みやぎ大規模園芸総合推進事業	「園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園芸産出額等の目標を達成するため、先進的大規模園芸の推進等を図る。		76,567	園芸推進課		3		
4	【新規】みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	大規模施設園芸等で得られたDXによる生産性向上等の優良事例を、中小規模施設園芸等に横展開し、施設園芸の底上げと高度化を図るため、DXを有する園芸施設の整備やDX機器の導入を支援する。		61,000	園芸推進課		3	政 創	
5	【新規】はたけまるごと活用事業	生産者、流通業者、実需者等が連携して、販売ロス軽減や物流改善、生産性向上に取り組むことで、園芸品目の収益性向上に必要な機械等の導入・整備を支援する。		60,000	園芸推進課		3	政 創 (再)	

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
6	いちご100億円産地 育成推進事業	いちご100億円産地の育成に向け、新規参入や輸出の拡大に向けて基盤構築等を進める。		5,209	園芸推進課		3	政	
7	産地生産基盤パワー アップ事業	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する農業施設や機械の導入を支援する。		905,000	園芸推進課		3		
8	みやぎ大規模施設園 芸立地奨励金	大規模な施設園芸の立地に対する優遇措置を設け、県内の農業法人や異業種企業及び県外企業参入の誘致を図る。		2,200	園芸推進課		3	政 発	
小計			0	1,295,862					

施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	経営所得安定対策等 推進事業	需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した大豆・麦類や園芸作物、飼料作物等の作付転換を推進するため、農業再生協議会の事業運営に必要な事務経費を補助する。		232,647	みやぎ米推進課				
2	みやぎの主要農作物 種子等生産体制整備 事業	将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。		52,560	みやぎ米推進課		3		
3	実需対応型みやぎ米 普及事業	実需と連携した多収米及び「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した銘柄米(「金のいぶき」「だて正夢」等)の生産体制を確立し、販売拡大と担い手の経営安定を図る。		20,326	みやぎ米推進課		3	政 創	
4	売れるみやぎの麦・大 豆生産拡大事業	実需者ニーズに合った麦類・大豆の品種の導入や品質の確保、安定供給により、農家所得の向上を図る。		81,280	みやぎ米推進課		3		
5	【新規】みやぎの米・大 豆等食農連携グルー プ支援事業	実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産を拡大するため、県内の生産者・生産団体と食品製造業者等との連携を促し、設備投資や商品開発・販路拡大に対する支援を行う。		21,428	みやぎ米推進課 食産業振興課		3	政 創 (再)	
6	【新規】水田活用による 園芸作物拡大・定着 促進事業	水田を活用し、主食用米から収益性の高い園芸作物への作付転換に取り組む生産者の経営安定に向け、転換に要する経費と、排水対策の作業機械等の導入経費を支援する。		7,000	みやぎ米推進課		3	政	
7	畑作物と水稲乾田直 播による輪作体系実 証事業	畑作物を主体とした水田輪作体系を確立するため、畑作後の水稲乾田直播について実証試験を行う。		5,859	みやぎ米推進課				
8	産地づくり体制構築等 支援	畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象とした、団地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整や、種子の確保等に係る経費を支援する。		2,449	みやぎ米推進課				
小計			0	423,549					

施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	乳用群検定普及定着 化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上を図る。		5,143	畜産課		3		
2	みやぎの優良肉用牛 生産振興対策事業	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、優良な種雄牛の造成などの肉用牛改良対策事業を実施し、肉用牛生産の活性化と増頭を図る。		54,999	畜産課		3		

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
3	第13回北海道全共出品対策事業	第13回全国和牛能力共進会の上位入賞に向け、ゲノミック評価を活用した候補牛の作出や早期肥育試験を行う。また、脂肪の質についてデータ蓄積を進めると同時に現場での活用を図る。		10,004	畜産課		3		
4	岩出山牧場管理運営	肉用牛の預託育成事業、産肉能力検定事業、優良肉用子牛配布事業を行い、優良な肉用牛の生産及び育成を図る。		145,407	畜産課				
5	自給飼料生産総合推進事業	自給飼料の増産を図るため、効率的な飼料生産、飼料作物の優良品種及び子実用トウモロコシ等の水田飼料作物の普及拡大を支援する。また、飼料用イネ専用品種の利用促進及び作付面積の拡大を図るため、展示ほの設置・パンフレットの作成を行う。さらに、未利用資源の飼料化を推進するため、エコフィードのモデル事例の収集、普及支援を行う。		1,290	畜産課				
6	アグリテック活用推進事業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めるとともに生産性の向上を図る。		16,553	畜産課		3	政創(再)	
7	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体が取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援する。		26,000	畜産課		3	政発創	
8	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	自給飼料生産を安定的に行うために気候変動に対応した栽培技術を確立する。		834	畜産課		3	政環	
9	畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業	配合飼料価格の高騰により畜産経営が逼迫している状況の中、飼料高騰対策に取り組む畜産経営体に対し、当該掛増し経費の一部を支援する。	2,579,900		畜産課				コ臨重
小計			2,579,900	260,230					

施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	【新規】農泊地域の周遊ビジネスモデル事業	農泊地域間連携モデル地区を設定し周遊性の向上と滞在時間の長期化により収益性の向上を図るとともに、インバウンド等多様なニーズに対応した受入環境整備することで持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを支援する。		4,500	農山漁村なりわい課		2	創	
2	シン・令和のむらづくり推進事業(地域づくり)	農山漁村地域の課題解決に向けたサポート体制を構築するため、大学(大学生)や企業、県職員など多様な人材をマッチング支援と活用を図り、地域住民による自主的・主体的な地域課題の解決や地域資源の活用等に向けた取組を支援する。		8,550	農山漁村なりわい課		16	政創	
3	シン・令和のむらづくり推進事業(しごとくらし体験)	農山漁村と都市との交流を一層拡大し、都市から農山漁村への人の流れを創ることで地域に人を呼び込み、より深い地域との関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進し、農村に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図る。		8,971	農山漁村なりわい課		16	政創	
4	中山間地農業ルネサンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		34,780	農山漁村なりわい課				
5	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,221	農山漁村なりわい課		2	(再)	
小計			0	61,022					

施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農産物直売所ラストワンマイルモデル実証事業	農山漁村地域の高齢化等により、農産物等直売所への出荷減少や買い物弱者の増加などの地域の課題解決のため、農産物の集荷や地域住民の買い物支援等を組み合わせた「農産物等直売所輸送サービス」の実施等により、農産物直売所の機能強化を支援する。		3,800	農山漁村なりわい課		16	政 (再)	
2	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	多様な地域資源を活用した新事業・付加価値創出の取組を促進し、農山漁村地域における雇用機会の確保、所得の向上を図るため、農林漁業者等による6次産業化や、他分野との連携、新技術の活用等による新商品の開発等を支援する。		18,900	農山漁村なりわい課		3		
3	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		34,780	農山漁村なりわい課			(再)	
4	【新規】地域資源活用型なりわいづくり事業	多様な地域資源を活用し、農林漁業者をはじめ多様な事業主体が実施する幅広い新規事業等の「なりわい」創出を促進するため、地域資源を活用した新商品・サービスの開発をソフト・ハード面から支援する。さらに、地域の拠点としての農林水産物直売所の機能強化を図るために取り組む新たな事業に対し支援する。		13,230	農山漁村なりわい課		3	創	
小計			0	70,710					

施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	みどりの食料システム戦略推進事業	持続可能な食料システムの実現に向け「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」及び「宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画」の取組を行い推進する。		4,921	農業政策室				
2	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		34,780	農山漁村なりわい課			(再)	
3	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		266,000	農山漁村なりわい課		18	(再)	
4	鳥獣害防止対策事業	野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。		495,612	農山漁村なりわい課		復3		
5	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農地や土地改良施設等の地域資源の利活用や地域住民活動を促進するため、各圏域のニーズに応じた活動への支援や地域住民活動への補助及び人材育成研修等を実施する。		13,000	農山漁村なりわい課		16		
6	多面的機能支払事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域において、地域資源の適切な保全管理を推進するため、交付金を交付し、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。		2,190,000	農山漁村なりわい課		16		
7	グリーンな栽培体系への転換サポート事業	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境に優しい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した栽培技術を検証し定着を図る。		32,400	農業振興課				
8	環境にやさしい農業定着促進事業	「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」による特別栽培農産物の生産者の掘り起こしや認証等により、環境と調和した持続可能な農業を推進する。		3,869	みやぎ米推進課		3		

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
9	みやぎの有機農業等 推進事業	環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、有機JAS認証取得に向けた支援や環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組を行う。		13,659	みやぎ米推進課		15	政 環	
10	環境保全型農業直接 支援対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。		129,111	みやぎ米推進課		3		
11	農地へのバイオ炭投 入に係る技術及びシス テム構築事業	炭素貯留効果のあるバイオ炭の中でも「もみ殻くん炭」の活用・普及に向けて、農作物生育への影響評価や暗渠疎水材としての可能性検討を行うとともに、実証試験やJクレジット活用を含めた検討を行う。		4,545	みやぎ米推進課		15	政 環	
12	資源リサイクル畜産環 境整備事業	広域堆肥センターの長寿命化を図るため、機能診断・評価、機能保全計画の策定、計画に基づく補修・補強対策工事を実施する。		76,170	畜産課				
13	県単独試験研究費	堆肥の利用拡大に向けた「特殊肥料等入り指定混合肥料」の製造及び利用方法を検討する。		1,131	畜産課			廃	
14	【新規】小水力等農村 地域資源活用促進 事業費	農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備に向けた調査・設計を行うもの。		21,000	農村振興課		15		
小計			0	3,286,198					

施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農村総合整備事業費	農村集落の生活環境と農業生産基盤を計画的かつ一体的に整備する市町村に補助する。		19,950	農山漁村なりわい課				
2	農村整備事業費	農業集落排水施設の強靱化対策として、施設整備や機能診断等を実施する市町村に対して補助する。		295,945	農山漁村なりわい課				
3	農業水路等長寿命化 防災減災事業	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の長寿命化対策、省力化対策及び防災減災対策を実施する市町村に対し補助する。		170,900	農山漁村なりわい課				
4	田んぼダム普及拡大 推進事業	「田んぼダム」の普及に向けて、効果検証を実施し、効果の見える化を進める。		5,000	農村振興課		17		
5	農村地域防災減災事 業調査計画費	農地・農業用施設及び人命や公共施設に被害を及ぼす恐れのある農業用施設について、防災・減災対策を実施するための計画樹立に必要な調査・測量・設計を行う。		26,880	農村振興課				
6	水利施設等保全高度 化事業実施計画策定 費	用排水施設の新設・改修を行うための実施計画を策定する。		41,050	農村振興課				
7	土地改良施設突発事 故復旧事業	基幹的な土地改良施設である頭首工、用排水機場等において、突発事故に対する復旧工事を行う。		21,348	農村整備課				
8	国営造成施設管理体 制整備促進事業	(水利施設管理強化事業) 大規模な国営造成施設の役割に応じた支援を行う。		159,545	農村整備課				
9	水利施設整備事業	(農山漁村地域整備交付金) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策を実施する。		1,240,852	農村整備課		17		
				(676,542)	農村整備課		17		

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策の実施、施設の機能保全計画を策定する。	(37,461)	(564,310)	農村整備課		17		
10	農地整備事業	(農業競争力強化基盤整備事業費)【国土強靱化】 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指すとともに、流域治水対策等の地域排水に資するもの。	434,775		農村整備課				
11	県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設を対象に市町村が事業主体となり、管理を担っている土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化を図るための支援活動に対して助成を行う。		20,500	農村整備課		18		
12	基幹水利施設保全管理技術向上研修事業	基幹水利施設の長寿命化とその有効活用を図るため、土地改良事業団体連合会が土地改良区職員や市町村職員等を対象とした研修や指導等を行い、ストックマネジメント技術等の習得を図る。		3,640	農村整備課				
13	基幹水利施設管理事業	国営造成の基幹水利施設のうち、受益面積が1,000ha以上で公共性・公益性の高い施設について、県及び市町村が事業主体となって施設の維持管理及び整備補修を行う。		302,399	農村整備課				
14	土地改良施設機能診断事業	土地改良施設の長寿命化を図るため、設備毎に劣化度合いを測定・評価し、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。		20,000	農村整備課		18		
15	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の機能低下の回復及び長寿命化を図るため、施設の定期的な補修・補強を実施する。		99,000	農村整備課				
16	緊急浚渫推進事業	近年の大規模な河川氾濫などを踏まえ、河川やダム等に堆積した土砂を緊急かつ集中的に排土を実施する。		126,000	農村防災対策室				
17	地すべり防止施設管理事業	地すべり防止区域及び地すべり施設の管理		10,800	農村防災対策室				
18	海岸堤防管理事業	海岸保全区域及び海岸保全施設の管理	4,000	147,105	農村防災対策室				
19	農地防災事業	農業用排水施設の耐用年数が超過する以前において、立地条件の変化により被害を生じる恐れのある地域で、これを防止するため、施設の新設や改修等を実施する。	671,407	923,614	農村防災対策室		17		
		(農山漁村地域整備交付金事業) 築造後における自然的、社会的状況の変化等により早急に整備を要する用排水機場、水路等の新設や改修等を実施する。		(220,460)	農村防災対策室		17		
		(用排水施設等整備事業) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。		(526,754)	農村防災対策室		17		
		(用排水施設等整備事業)【国土強靱化】 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。	(502,317)		農村防災対策室		17		
		(農業用河川工作物等応急対策事業) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。		(176,400)	農村防災対策室		17		
		(農業用河川工作物等応急対策事業)【国土強靱化】 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。	(169,090)		農村防災対策室		17		

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
20	防災重点農業用ため池緊急整備事業	防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また雨量計や水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	570,503	467,698	農村防災対策室				
		防災重点農業用ため池の決壊による下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。		(467,698)	農村防災対策室		17		
		【国土強靱化】防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	(570,503)		農村防災対策室		17		
21	農業水利施設危機管理対策事業	農業用ため池の転落等による水難事故の防止をはかるため、安全施設(救助ネット、ネットフェンス等の整備を行う。		82,319	農村防災対策室				
22	長寿命化・防災減災対策事業	防災重点農業用ため池の適切な保全管理のため、ため池管理者に対する保全活動支援等を行う「ため池サポートセンター」を運営するとともに、ため池の廃止工事を実施する。		117,455	農村防災対策室		17		
23	農地災害復旧事業	令和5年9月に発生した豪雨災害により被災した農地(団体営)の復旧事業に対し補助を行う。		37,385	農村防災対策室				
24	農業用施設災害復旧事業	令和4年に発生した福島県沖地震及び7月豪雨災害と令和5年6月に発生した豪雨災害により被災した農業用施設(団体営)の復旧事業に対し補助を行う。		107,003	農村防災対策室				
25	県営災害復旧事業	令和4年に発生した福島県沖地震及び7月豪雨災害により被災した排水機場や水路などの農業用施設の災害復旧を行う。		941,226	農村防災対策室				
小計			1,718,146	5,387,614					

	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)
合計(再掲事業重複含む)	8,299,540	20,451,176